

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,540,380	固定負債	71,890,171
有形固定資産	155,342,660	地方債等	45,643,302
事業用資産	59,430,548	長期未払金	4,820,069
土地	21,649,114	退職手当引当金	4,506,113
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,650,386	その他	16,920,686
建物減価償却累計額	△ 43,324,386	流動負債	6,298,557
工作物	13,808,414	1年内償還予定地方債等	5,213,002
工作物減価償却累計額	△ 7,407,264	未払金	217,699
船舶	-	未払費用	16,148
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,257
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	357,051
航空機	-	預り金	120,126
航空機減価償却累計額	-	その他	373,274
その他	-	負債合計	78,188,728
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,283	固定資産等形成分	171,761,585
インフラ資産	89,449,229	余剰分(不足分)	△ 69,107,188
土地	11,945,166	他団体出資等分	106,567
建物	6,649,195		
建物減価償却累計額	△ 4,006,884		
工作物	185,963,957		
工作物減価償却累計額	△ 111,757,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	655,772		
物品	18,884,964		
物品減価償却累計額	△ 12,422,081		
無形固定資産	87,271		
ソフトウェア	85,500		
その他	1,770		
投資その他の資産	11,110,449		
投資及び出資金	636,753		
有価証券	549,537		
出資金	87,216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	881,007		
長期貸付金	103,738		
基金	9,597,805		
減債基金	-		
その他	9,597,805		
その他	1,960		
徴収不能引当金	△ 110,815		
流動資産	14,409,312		
現金預金	8,007,772		
未収金	648,696		
短期貸付金	19,679		
基金	5,201,526		
財政調整基金	4,871,700		
減債基金	329,826		
棚卸資産	31,874		
その他	556,585		
徴収不能引当金	△ 56,820		
繰延資産	-		
資産合計	180,949,692	純資産合計	102,760,964
		負債及び純資産合計	180,949,692

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	63,308,942
業務費用	24,271,840
人件費	5,915,704
職員給与費	4,616,940
賞与等引当金繰入額	352,324
退職手当引当金繰入額	127,330
その他	819,109
物件費等	15,085,701
物件費	7,865,788
維持補修費	706,440
減価償却費	6,512,523
その他	951
その他の業務費用	3,270,435
支払利息	420,063
徴収不能引当金繰入額	101,178
その他	2,749,193
移転費用	39,037,102
補助金等	33,753,850
社会保障給付	5,191,270
他会計への繰出金	-
その他	91,982
経常収益	5,688,700
使用料及び手数料	2,520,892
その他	3,167,808
純経常行政コスト	57,620,242
臨時損失	93,702
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,952
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91,750
臨時利益	32,437
資産売却益	31,386
その他	1,051
純行政コスト	57,681,507

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,728,727	171,014,710	△ 69,402,812	116,830
純行政コスト (△)	△ 57,681,507		△ 57,671,245	△ 10,262
財源	56,641,141		56,641,141	0
税収等	28,177,154		28,177,154	0
国県等補助金	28,463,987		28,463,987	0
本年度差額	△ 1,040,366		△ 1,030,104	△ 10,262
固定資産等の変動 (内部変動)		1,377,978	△ 1,377,978	
有形固定資産等の増加		7,678,543	△ 7,678,543	
有形固定資産等の減少		△ 6,949,678	6,949,678	
貸付金・基金等の増加		7,250,083	△ 7,250,083	
貸付金・基金等の減少		△ 6,600,970	6,600,970	
資産評価差額	10,656	10,656		
無償所管換等	47,946	47,946		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	51,129	△ 661,966	713,095	
その他	1,962,872	△ 27,738	1,990,611	
本年度純資産変動額	1,032,237	746,875	295,624	△ 10,262
本年度末純資産残高	102,760,964	171,761,585	△ 69,107,188	106,567

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,642,986
業務費用支出	15,605,359
人件費支出	5,787,950
物件費等支出	8,709,228
支払利息支出	420,063
その他の支出	688,118
移転費用支出	39,037,626
補助金等支出	33,754,375
社会保障給付支出	5,191,270
他会計への繰出支出	-
その他の支出	91,982
業務収入	60,566,879
税込等収入	27,651,088
国県等補助金収入	27,284,293
使用料及び手数料収入	2,584,730
その他の収入	3,046,769
臨時支出	29,946
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29,946
臨時収入	2,486
業務活動収支	5,896,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,557,942
公共施設等整備費支出	7,343,654
基金積立金支出	3,230,992
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	1,976,800
その他の支出	2,495
投資活動収入	6,505,972
国県等補助金収入	937,294
基金取崩収入	3,142,104
貸付金元金回収収入	1,987,220
資産売却収入	98,118
その他の収入	341,236
投資活動収支	△ 6,051,970
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,069,623
地方債等償還支出	4,022,338
その他の支出	47,285
財務活動収入	5,938,645
地方債等発行収入	5,938,540
その他の収入	106
財務活動収支	1,869,023
本年度資金収支額	1,713,486
前年度末資金残高	6,187,372
比例連結割合変更に伴う差額	58,221
本年度末資金残高	7,959,078
前年度末歳計外現金残高	46,092
本年度歳計外現金増減額	2,601
本年度末歳計外現金残高	48,694
本年度末現金預金残高	8,007,772

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
栃木県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	・一般会計等、特別会計 組織市町村等均等割 ・消防団員等公務災害 補償会計 3.23% ・非常勤職員公務災害 補償会計 5.39%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.50%
芳賀地区広域行政事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	51.65%
真岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
真岡市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
真岡市シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
真岡市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
もおか鬼怒公園開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	106,101,206,175	12,032,155,919	7,971,164,668	110,162,197,426	50,731,649,467	1,952,552,571	59,430,547,959
土地	20,995,410,127	678,669,192	24,965,088	21,649,114,231	-	-	21,649,114,231
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,613,170,265	7,368,728,527	331,512,594	74,650,386,198	43,324,385,832	1,487,987,023	31,326,000,366
工作物	13,402,584,631	436,488,180	30,658,814	13,808,413,997	7,407,263,635	464,565,548	6,401,150,362
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,090,041,152	3,548,270,020	7,584,028,172	54,283,000	-	-	54,283,000
インフラ資産	203,519,782,947	2,906,840,934	1,212,534,454	205,214,089,427	115,764,859,948	3,739,054,646	89,449,229,479
土地	12,400,541,869	129,139,250	584,515,267	11,945,165,852	-	-	11,945,165,852
建物	6,586,278,297	81,811,800	18,895,000	6,649,195,097	4,006,883,807	130,808,065	2,642,311,290
工作物	183,930,944,740	2,088,032,984	55,021,187	185,963,956,537	111,757,976,141	3,608,246,581	74,205,980,396
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	602,018,041	607,856,900	554,103,000	655,771,941	-	-	655,771,941
物品	17,892,511,738	1,035,654,265	43,202,376	18,884,963,627	12,422,080,858	690,773,245	6,462,882,769
合計	327,513,500,860	15,974,651,118	9,226,901,498	334,261,250,480	178,918,590,273	6,382,380,462	155,342,660,207